

学習院女子大学主催シンポジウム「<やさしい日本語>と多文化共生」

基調講演「<やさしい日本語>が求められる背景」

講演者：公益財団法人日本国際交流センター 執行理事 毛受 敏浩 氏

日本の人口は年間20～30万人減少しており、2020年代には620万人減少すると予測されている。高齢化では既に80歳代以上の人口が1,000万人を超え、これがさらに進むと、日本は日本人だけでやっていけなくなる。人口変動により2016年度に520校の公立小中学校が廃校になり、2002年から2015年の累計では6,811校に達する。人口減少は2010年頃から始まったとされているが、実際は生産労働人口が20年程前から減り始めているため、バス路線の年間2千キロの廃線など、学校や交通機関に影響が出ている。広島県安芸高田市市長は外国人受入れを主張するが、2035年の同市の人口は逆ピラミッド形になり、80歳台が最も多くなる。こうなれば自治体の運営は極めて厳しい。これは全国の市町村で、また東北など一部では県レベルで起きる。2016年の出生率は上がったものの、女性の人口は若くなるほど減少しているため、出生率を上げても出生数自体は増えることはない。働き方改革、女性活躍と叫ばれ、女性の社会進出は著しいが、既に2016年の日本の女性の就業率は米国を上回って^(*)おり、更なる労働力の確保は難しい。一方、高齢者は増加し、労働力として期待がかかるが、若者のように働けるわけではなく、イノベーションの担い手にはなりにくい。今後は介護離職者の急増も心配される。



一方で、在留外国人は年々増加しており、2017年末で総数が247万人に達し、2016年には全ての都道府県で増加した。昨今では自治体において「人口が増えた」という場合、日本人の減少を補って外国人が増えているということも多い。2016年の東京23区の人口増加のうち、33%が外国人であり、特に20～24歳の若年層では55.5%であった。今年の成人式でも外国人が多いとの報道があったが、新宿区の新成人では45%、豊島区は38%が外国人だと報道された。

運送業や農林水産業など、日本の若者の減少により、人手不足が解消されない状況が続いており、定住を前提とする外国人の受け入れを政府は検討する必要がある。今の状態だとモノづくりの基盤が失われるという問題もある。日本のモノづくりで一番の問題は、熟練工がいないこと。技能実習生は3～5年で帰国して自国に技術を広めるという制度なので、優秀な人材は日本に残れるように制度変更する必要がある。海外には日本より小規模の人口・経済の国もあり、人口減少は問題ないとの意見もあるが、日本の巨大な借金を返すには人口の維持が不可欠である。また今のままの暮らしを続けるためにも、人口と労働力の確保が必須である。現状の技能実習制度では、失踪が増加しており、また留学生の身分で労働するいわゆる「出稼ぎ留学」も増えている。現行の一時的な労働者としての受け入れでは母国への送金が目的なので日本への定着・貢献度は低く、不法滞在、将来の治安の悪化の可能性もある。つまり、外国人受け入れ制度がないと移民問題が深刻化するのである。

経済界からは、これまでの原則に縛られない、前向きかつ長期的な外国人受け入れ方針が表明されつつある。また定住が前提となれば、多文化共生として、子供の教育や日本語教育、生活保障、医療などを一層整備する必要がある。これまでの各自治体の草の根的な多文化共生事業で、一定の土台はできており、それを政府が財源を含めて拡充する必要がある。

また同時に、社会を担う協力者・仲間として受け入れられるような日本人への意識啓発も必要であろう。静岡県では、日本社会に貢献している外国人を、自治体がHPで紹介する等している。一言に外国人と言っても、相手の顔が見えないと一般市民も受け入れづらいと思われるので、外国人支援の制度整備だけでなく日本人の心理的な壁を除くような取組みも必要となる。



現在、企業での外国人の受け入れにあたっては、技能や専門性以前に、日本語ができるか否かで人選をしている例が多いが、企業のためには言語習熟より技能・能力を優先するほうがメリットがある。人材募集の際に企業側も<やさしい日本語>を実践し、そのことをアピールすれば、優秀な人材を確保できるのではないか。

*：経済協力開発機構(OECD)調べ

(平成29年度作成)

問い合わせ先

「<やさしい日本語>と多文化共生」シンポジウム事務局

yasaniichi.symposium@gmail.com